

株主メモ (2010年2月28日現在)

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
定時株主総会	毎年5月開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) URL http://www.tr.mufig.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
公告の方法	電子公告(掲載 URL http://www.tksnet.co.jp/) (ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式買取・買増請求その他の各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に登録された株式に関するお手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問い合わせください。同行全国各支店でもお取次ぎいたします。

テークスグループホームページ <http://www.tksnet.co.jp/>

IR情報はここからご覧いただけます。


TKS
TAKES・GROUP

Technology and Knowledge Enrich Society

2009年3月1日～2010年2月28日
第104期事業報告書


ロゴマークについて

“技術力” “独創性” “人” “伝統” 全てをリンクさせ、一丸となつて新しい時代へ向かうテークスグループの姿を表現するため、「青」「赤」「緑」「紫」を“光のイメージ”に展開しています。

青：テークスグループの技術力

真っ青な海や空を眺めていると不思議と心が安らぎ、ポジティブな気持ちになります。そのことから「青」は冷静、自立、希望を象徴し、また知性、誠実のイメージをもつ色といわれています。次代のシーズを冷静に判断し、お客様のご要望に的確に応えるため、あらゆる知性を集約した、テークスグループの“技術力”を「青」で表現しています。

赤：テークスグループの独創性

万物に恵みを与えてくれる太陽の色「赤」は、外へと向かうパワーを感じさせます。

情熱、エネルギー、ダイナミック、活動的なイメージがあり、幸運を招く色としても知られています。新しい次代へ挑むエネルギーとなる、テークスグループの“独創性”を「赤」で表現しています。

緑：テークスグループの人

自然の美しさや木々の芽吹きを連想させる「緑」は、すがすがしさ、新鮮さ、新しい可能性、生命力を象徴する色です。いつまでも新鮮で、新しい可能性に満ち、時代を乗り越える生命力を備えたテークスグループの財産“人”を「緑」で表現しています。

紫：テークスグループの伝統

染料の入手が困難なこと、染め出す技術が高度なことより、古来から「紫」は高貴な色として崇められ、また伝統、古典のイメージをもつ色です。1923年創業という長い歴史を誇る、テークスグループの“伝統”を「紫」で表現しています。



本紙は、FSC認証取得の紙と、米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。

株式会社 テークスグループ
TAKES・GROUP LTD.

〒252-0151 神奈川県相模原市緑区三井315番地
TEL 042-780-1650 FAX 042-784-6094

株式会社 テークスグループ
TAKES・GROUP LTD.
(旧社名 株式会社東京衡機製造所)

【東証2部上場(証券コード7719)】

TKS 104th Annual Report

株主の皆様へ/企業理念

代表取締役社長
山本 勝三

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は1923年(大正12年)に我が国で初めての試験機と衡器を専門とする法人企業として出発し、我が国の経済成長のもととなった鉄鋼、自動車、鉄道、船舶、建設土木などの基幹産業の発展を品質と安全性の面から支え、長年、試験・計測機器の先進メーカーとして広く産業界、官公庁、大学、研究機関各位よりご愛顧をいただけてきました。

当社は、今日の激動するグローバル社会の中で安定的に利益の還元を行える企業に成長するため、現在国内外にあわせて7社の子会社を有し、グループとして、主力事業である試験機事業のほか、住生活事業、デバイス事業(旧デジタル事業)、ゆるみ止め

ナット事業を手掛けるに至っております。

我が国経済は、一昨年の世界的な金融危機に伴う急速な景気悪化の後、政府の経済対策やアジア向けの輸出により一部に景気の持直しの兆しが見られるようになりましたが、自動車産業をはじめとする企業の設備投資回復への動きは鈍く、当社を取り巻く状況は依然として厳しいものがあります。当社といたしましては、この不況を乗り切るべく、今後も業務の効率化と経費の削減を進め、採算性の高い事業や成長性を見込める新事業に経営資源を重点的に投入するとともに、事業間およびグループ企業間の連携を強化することで高いシナジー効果を追求し、企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



Technology and Knowledge Enrich Society
「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献する」

技術への挑戦と
顧客からの信頼

常にお客様の立場に立ち、
“価値ある商品”を提供します。

地域社会への貢献

一人ひとりの“能力・意欲・創意を
尊重する”とともに、やさしさと
温かみのある人間集団を目指します。

人間性の尊重

日々の誠実な活動を通じ、
地域からも“信頼される
企業市民”であり続けます。

事業内容

1923年創業の伝統と高い技術力を誇る試験機事業をはじめとして、画期的なアイデアで社会に安心と安全を提供するゆるみ止めナット事業やネットワーク時代を担うデジタル事業など、技術と知識で豊かな社会の実現に貢献すべく、様々な事業を展開しています。

試験機事業

開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで高度な技術力によりワンストップソリューションをご提供しています。



当社は、本社・相模工場の試験機事業において、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001と環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しています。

住生活事業

中国子会社の金型成型技術を活かし暮らしやライフスタイルに関わる生活用品やアパレル関連商品等の企画開発、製造販売、各種サービスのご提供を行っています。



デジタル事業

デジタル事業
(2010年5月より「デバイス事業」に改称)

広域負荷分散型データセンターシステムの一部としてサーバを提供し、その容量をデータ配信サービス事業者に貸し出すデータセンター事業や各種デバイスの販売等を行っています。



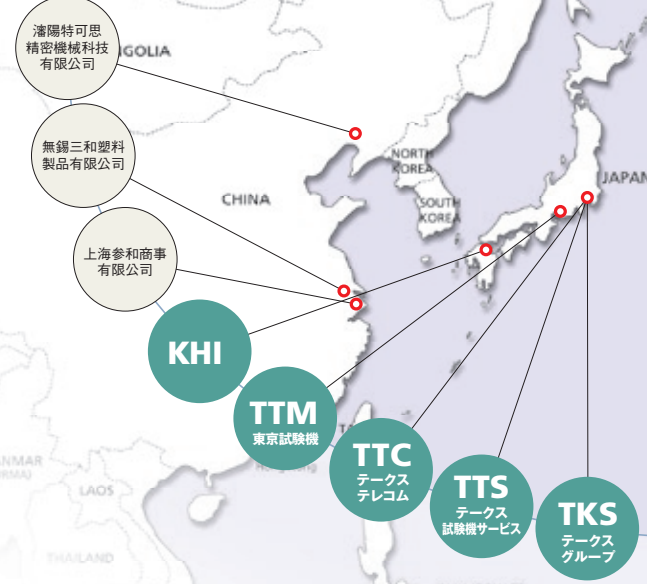
ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業

グループ企業の株式会社KHIが画期的なアイデアと独自の技術で開発したゆるみ防止スプリングを内蔵したナットとナットの脱落を防止するスプリングを製造・販売しています。



アジア地域における拠点



contents

株主の皆様へ/企業理念	1
事業内容	2
事業の概況	3
特集 試験機事業のご紹介	5
連結財務諸表(概要)	7
当期の業績	9
株式情報/会社概要/役員	10

事業の概況

当社グループの中長期的な経営戦略として、以下の3項目を掲げております。

- 1

試験機事業の営業展開の強化
- 2

新規事業への積極的参入と収益力の強化
- 3

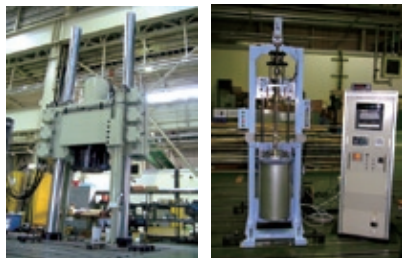
住生活事業(旧民生品事業)の再構築

試験機事業

当期は、環境関連分野とメンテナンス・校正サービスの拡充を主要なテーマとしてグループ会社間の連携を強化し営業活動を進めるとともに、提携先の独Zwick社の材料試験機についてプラスチック業界など新たな産業分野への展開を図り新規顧客の開拓に努めました。その結果、環境関連分野では高効率発電プラント開発用の高温材料評価試験装置や新エネルギー開発に係る特殊環境中試験装置等について実績を上げ、またJCSSの校正サービスも順調に始動しましたが、全体的には自動車関連業界をはじめとする主要取引先からの

受注低迷の影響をまともに受け、売上は大きく落ち込みました。

今後は、国際規格に適応したグローバルスタンダードの提案や新規産業分野の開拓、地球環境保全に関連した試験装置の販売拡大、校正サービスの拡大に取り組みとともに、標準品の小型試験機の付加価値増大とシリーズ化の整備、新型疲労試験機の開発等を早急に進め、新たな需要の掘起こしと既存顧客のサポート強化に注力し受注拡大につなげます。



3MN木材実大強度試験機

高温クリープ試験装置

住生活事業(旧民生品事業)

当期は、従前からの企業向けのプラスチック成型品や木工品、金型等の販売のほか、一般消費者向けの展開として健康関連商品である小型オゾン水生成器や省エネ機器であるLED蛍光灯の販売など様々な取組みを行いました。中国子会社の日本企業向け製品の売上が大幅に減少し、一般消費者向けの取組みも国内の消費低迷等により軌道に乗ることができず当初の販売計画を下回りました。

今後は、従前からの事業に加え、安定的に一定規模

の収益を確保できる新たな分野へ進出することを目指し、中国子会社の体制見直しやグループ会社間の連携強化、他社との提携等を進め、業績の改善に努めます。なお、2010年3月に子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の金型工場について、都市開発による公的収用が決定されましたので、現在同工場に代わる新工場の建設を計画しております。新工場では従来事業のほか中国国内市場向けの新たな事業にも取り組み予定であります。



オゾン水生成器

木製ハンガー

Living & Lifestyle Business

TAKE-S-GROUP

デジタル事業 (2010年5月より「デバイス事業」に改称)

当期は、従前からのマルチメディアキオスク端末を利用した広域負荷分散型のデータセンター事業(コンテンツ配信網事業)とネットワーク関連機器の販売はおおむね堅調に推移したものの、参入を予定しておりました携帯電話端末の販売代理店事業につきましては、業務提携先の事情により計画を中断せざるを得なくなりました。

また、同様の事情により当事業につきまして特別損失を計上いたしました。

なお、従来のデジタル事業は、上記の業務提携先の事情により今後さらに縮小していくことが予想されるため、本年5月より、デジタル事業に、主に企業向けに子会社の製品等を販売する事業を統合し、事業の名称

Digital Business

をデバイス事業に改めました。

今後は、より広く豊かな社会の形成に役立つデバイス(工夫・装置)を供給する事業として、収益拡大に努める所存であります。



TAKE-S-GROUP

ゆるみ止めナット事業

当期は、公共投資や企業の設備投資の減少により厳しい受注環境となりましたが、主力商品であるハイパーロードスプリングやハイパーロードナットの積極的な拡販活動を行い、また、昨秋よりハイパーロードナットの大口径サイズの自動化生産ラインが稼動し量産体制が整備された結果、比較的順調に推移いたしました。

当事業は、積極的なメーカー営業により顧客の開拓が順調に進んでおり、高速道路や電力、橋梁、建設、運輸、プラント、輸送機器等様々な業界から引合いがあり、今後は、大口径のハイパーロードナットをはじめ全サイズの製品について適正在庫を確保するとともに、収益の更なる向上に向け、全国的な流通網を整備し販売代理

Not Loosening Nuts Business

店の活用を含めた販売活動に注力いたします。



「MEDTEC Japan」への出展

当社は、2010年4月15日から16日までパシフィコ横浜で開催された医療機器業界専用の展示会「MEDTEC (メドテック) Japan」に、提携先のドイツの試験機メーカーZwick社の試験機を出展いたしました。Zwick社は、医療機器関係の試験機では欧州トップのシェアを有し、様々な試験機を取り扱っておりますが、今回は小型の精密材料試験機に特別付属品の注射器用試験治具を装着したものを展示し、注射器の摩擦試験のデモを行いました。今後はZwick社の欧州における実績を活かし、医療機器業界のマーケットを積極的に開拓していくことを計画しております。

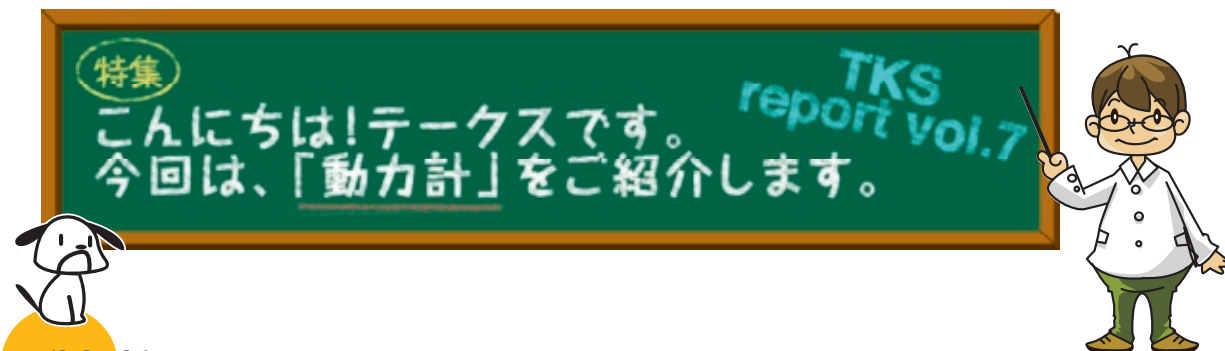


「ハイパーロードナット」大口径生産ラインの本格稼動

グループ子会社の株KHIが開発した画期的なゆるみ止め構造を備える「ハイパーロードナット」につきまして、昨秋新たな生産ラインを増設し、本格的な稼動を開始いたしました。この生産ラインは、鉄道や高速道路、橋梁、大型プラントなどに用いる大口径サイズのナットの需要拡大に対応するために新設したもので、平常時で月産約10万個の生産が可能で、北九州市や取引先関係者のご協力のもとで積極的に進めてきた営業活動により掘起こした多くの需要に応えることができます。当社グループといたしましては、今後もこの「ハイパーロードナット」の更なる普及に努め、売上・利益の拡大に一層の弾みをつけていく所存であります。



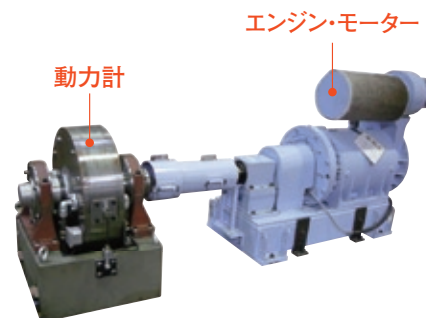
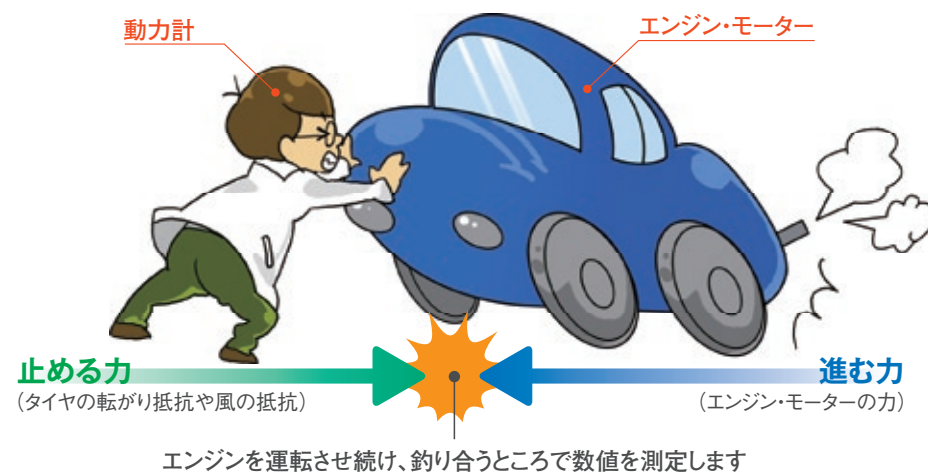
特集 試験機事業のご紹介



動力計とは

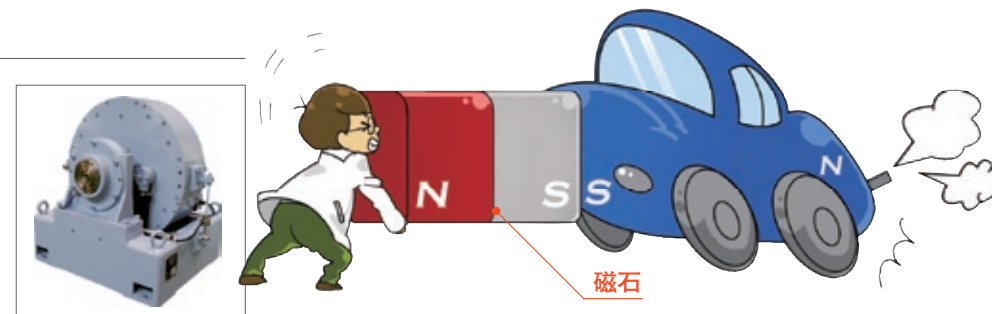
エンジンやモーターを自動車や船、飛行機などに取り付けた際にどの程度の性能を発揮できるのかを調べる機械です。例えば、動力計を使って車を平地や登坂などで走らせている状態を再現し、エンジンの性能を調べるのですが、簡単に説明すると、下図のような、前に進もうとする車(エンジン)にテークスくん(動力計)がブレーキをかけて押し止めているイメージで、車(エンジン)を色々な状態で運転してみて、「進もうとする力」と

「ブレーキをかける力」が釣り合うところで数値を測定します。実際、動力計を使うことで、回転数やトルク(進む力)などエンジンの性能を知ることができ(低速高馬力の山道用エンジンなのか、低速低馬力の街中用エンジンなのかなど)、そのデータは車のカタログなどに使用されています。今回は主な3種類の動力計、「渦電流式電気動力計」、「水動力計」、「交流動力計」の仕組みをご紹介します。



渦電流式電気動力計

P.5の図のテークスくんにあたるのがここでは電磁石で、(電)磁石が車(エンジン)の進む力にブレーキをかけます。この動力計は、磁石の電磁力を変える(=電流のボリュームを調節する)ことでブレーキの強弱を変え、エンジンの性能を測定します。



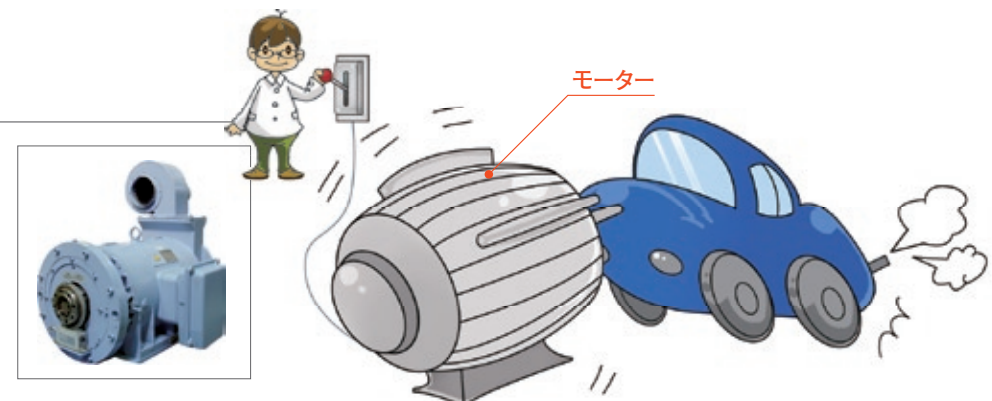
水動力計

P.5の図のテークスくんに当たるのがここでは水車で、水の抵抗摩擦が車(エンジン)の進む力にブレーキをかけます。水が多ければ水車の回転は重く抵抗が強くなるのでブレーキが強くなり、逆に水が少なければ水車の回転は軽くなりブレーキは弱まります。この動力計は、水の量を調節することでブレーキの強弱を変え、エンジンの性能を測定します。



交流動力計

P.5の図のテークスくんに当たるのがここではモーターで、モーターが車(エンジン)の進む力にブレーキをかけています。この動力計は、モーターに流す電流を調節することでブレーキの強弱を変え、エンジンの性能を測定します。



連結財務諸表(概要) (単位:百万円、単位未満切捨て)

連結貸借対照表

科 目	前期 2009年2月28日現在	当期 2010年2月28日現在
資産の部		
流動資産	3,684	3,173
現金及び預金 1	1,063	1,316
受取手形及び売掛金 2	1,472	940
たな卸資産	871	803
繰延税金資産	5	5
その他	290	147
貸倒引当金	△18	△ 38
固定資産	2,998	2,961
有形固定資産 3	2,504	2,352
無形固定資産	412	318
繰延税金資産	—	32
投資その他の資産 4	239	527
貸倒引当金	△157	△ 268
繰延資産	24	5
資産合計	6,707	6,140

負債の部		
流動負債	1,934	1,587
固定負債	1,294	1,405
負債合計 5	3,228	2,993
純資産の部		
株主資本 6	2,831	2,388
評価・換算差額等	645	692
新株予約権	—	60
少数株主持分	2	6
純資産合計	3,479	3,147
負債純資産合計	6,707	6,140

Point 1	現金及び預金
国内子会社における長期借入などの資金調達により前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加しております。	

Point 2	受取手形及び売掛金
売上高の減少を主因に前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少しております。	

Point 3	有形固定資産
主な設備投資として大口径ゆるみ止めナット生産ライン1億3百万円があったものの、減価償却費2億12百万円の計上などにより前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少しております。	

Point 4	投資その他の資産
売上債権の回収遅延に伴い、破産更生債権等が増加しております。なお、貸倒引当金も同じ理由により増加しております。	

Point 5	負債の部
前連結会計年度末に比べ、売上高の減少に伴う材料などの購入減により、買掛債務(支払手形及び買掛金)が3億86百万円減少し、社債も償還により1億70百万円減少しておりますが、長・短期借入金は資金調達により4億26百万円増加しております。	

Point 6	株主資本
当期純損失4億60百万円などにより前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少しております。	

連結損益計算書

科 目	前期 2008年3月1日～2009年2月28日	当期 2009年3月1日～2010年2月28日
売上高 7	6,215	4,340
売上原価	4,513	3,203
売上総利益 8	1,702	1,136
販売費及び一般管理費	1,477	1,294
営業利益又は営業損失(△)	224	△ 157
営業外収益	73	46
営業外費用	105	120
経常利益又は経常損失(△)	192	△ 231
特別利益	135	111
特別損失 9	31	309
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	297	△ 429
当期純利益又は純損失(△)	221	△ 460

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前期 2008年3月1日～2009年2月28日	当期 2009年3月1日～2010年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	341	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264	△ 223
財務活動によるキャッシュ・フロー 10	△ 180	340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 47	8
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 151	203
現金及び現金同等物の期首残高	1,154	1,003
現金及び現金同等物の期末残高	1,003	1,206

Point 7	売上高
売上高はデジタル事業を除き厳しい状況となり、前連結会計年度に比べ18億75百万円減少いたしました。特にリーマンショックによる影響が大きく、試験機事業では各産業の設備投資などの落ち込みによる受注環境の悪化、住生活事業では中国子会社の日本向け輸出の減少が主因となっております。	

Point 8	売上総利益
売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ5億65百万円減少しております。また、売上総利益率は1.2ポイント悪化し、26.2%となっております。	

Point 9	特別損失
売上債権の回収遅延に伴う貸倒引当金の計上1億38百万円、固定資産の減損損失98百万円、たな卸資産の評価損47百万円などにより前連結会計年度に比べ2億78百万円増加しております。	

Point 10	財務活動によるキャッシュ・フロー
長期借入などの資金調達により前連結会計年度に比べ5億20百万円増加しております。	

Point 11	実務対応報告第18号の適用に伴う影響額
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、中国子会社の財務諸表での期首利益剰余金の修正額を区分しております。	

連結株主資本等変動計算書 (2009年3月1日～2010年2月28日)											(単位:千円)	
	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,713,552	200,233	△ 78,883	△ 3,547	2,831,354	△ 2	601,222	44,201	645,422	—	2,260	3,479,036
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額 11			17,310		17,310							17,310
当期変動額												
自己株式の取得				△ 25	△ 25							△ 25
当期純利益			△ 460,072		△ 460,072							△ 460,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						52		46,816	46,868	60,000	4,575	111,443
当期変動額合計	—	—	△ 460,072	△ 25	△ 460,097	52	—	46,816	46,868	60,000	4,575	△ 348,654
当期末残高	2,713,552	200,233	△ 521,645	△ 3,573	2,388,566	49	601,222	91,018	692,290	60,000	6,836	3,147,693

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

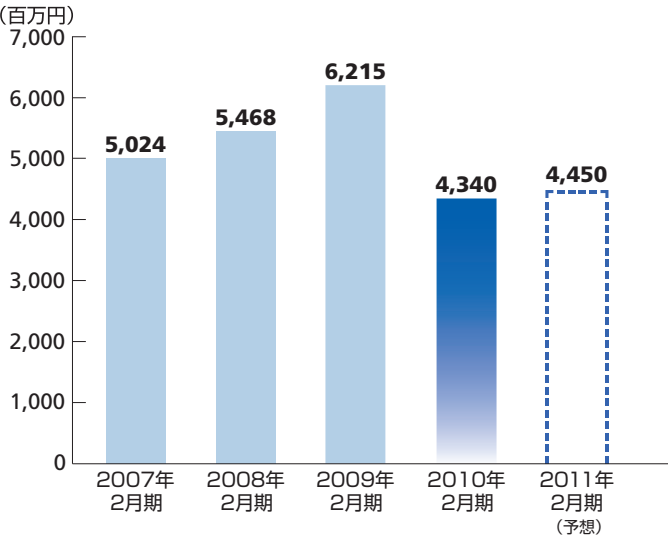
当期の業績

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年の世界的な金融危機に伴う急速な景気悪化の後、年度後半になり経済対策やアジア向けの輸出により一部に景気の持ち直しの動きが見られるようになったものの、個人所得の減少や株価の下落等により内需は停滞し、企業収益や雇用情勢の回復の動きも弱く、円高やデフレの進行等により厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、環境関連分野とメンテナンス・校正サービスの拡充を主要なテーマとしてグループ会社間の連携を強化し営業活動を進めるとともに、提携先の独Zwick社の材料試験機について新規顧客の開拓や新たな産業分野への展開を図ったところ、環境関連分野では一定の成果があり、JCSSの校正サービスも順調に始動しましたが、全体的には自動車関連業界をはじめとする主要取引先からの受注低迷の影響をまともに受け、売上は大きく落ち込みました。また、住生活事業では、従前からの企業向けのプラスチック成型品や木工品、金型等の販売のほか、一般消費者向けの展開として健康関連商品である小型オゾン水生成器や省エネ機器であるLED蛍光灯の販売など様々な取組みを行いました。中国子会社の日本企業向け製品の売上が大幅に減少し、一般消費者向けの取組みも国内の消費低迷等により軌道に乗ることができず当初の販売計画を下回りました。また、デジタル事業につきましては、従前からの広域負荷分散型のデータセンター事業とネットワーク関連機器の販売はおおむね堅調に推移したものの、当期に計画していた携帯電話販売事業への参入を提携先の事情により中断せざるを得なくなり、また同様の事情により提携先との既存事業につきまして特別損失を計上することとなりました。一方、ゆるみ止めナット事業では、公共投資や企業の設備投資の減少により厳しい受注環境となりましたが、主力商品であるハイパーロードスプリングやハイパーロードナットの積極的な拡販活動を行い、また昨秋より大口径サイズの新たな生産ラインが稼動し量産体制が整備された結果、比較的順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,340百万円（前年同期比30.2％減）となり、営業損失は157百万円（前年同期は営業利益224百万円）、経常損失は231百万円（前年同期は経常利益192百万円）、当期純損失は460百万円（前年同期は221百万円の当期純利益）となりました。

売上高の推移



連結業績ハイライト (単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	2008年 2月期	2009年 2月期	2010年 2月期
売上高	5,468	6,215	4,340
営業利益	△ 320	224	△ 157
経常利益	△ 413	192	△ 231
当期純利益	△ 2,282	221	△ 460
1株当たり当期純利益(円)	△ 36.76	3.21	△ 6.45
純資産	2,878	3,479	3,147
1株当たり純資産(円)	43.03	48.75	43.20

株式情報 (2010年2月28日現在)

株式の概況

発行可能株式総数	260,000,000株
発行済株式の総数 [※]	71,337,916株
株主数	3,887名

※発行済株式の総数には自己株式21,603株を含みます。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
東京平成ファンド投資事業 有限責任組合1号	20,879千株	29.29%
株式会社A.Cホールディングス	6,500千株	9.12%
オカザキファンド 投資事業有限責任組合	5,242千株	7.35%
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,016千株	2.82%
日本証券金融株式会社	1,179千株	1.65%
岡崎 由雄	1,050千株	1.47%
株式会社三井住友銀行	1,012千株	1.42%
河野 博晶	1,006千株	1.41%
株式会社サンエーコーポレーション	935千株	1.31%
株式会社グッドワン	721千株	1.01%

会社概要 (2010年5月27日現在)

商 号	株式会社テークスグループ
本 社 所 在 地	神奈川県相模原市緑区三井315番地
登記上の本店	東京都千代田区内神田二丁目15番2号
創 立	1923年(大正12年)3月20日
資 本 金	27億1,355万2,013円
従 業 員 数	96名(連結569名)(2010年2月28日現在)
事 業 内 容	試験・計測・計量機器、ロードセル、圧力検出器、歪ゲージ、トルク検出器等のセンサー類その他の関連機器の製造・販売、受託試験、プラスチック成型品、木工品、射出成型用金型の製造・販売、情報システムネットワーク機器の賃貸・保守・運用管理、ゆるみ止めナットの販売
建 設 業 許 可	国土交通大臣許可(般-20)第17917号 (機械器具設置工事業)

役員 (2010年5月27日現在)

代表取締役社長 (兼 企画統制室長)	山 本 勝 三
取締役副社長 (兼 執行役員住生活事業本部長 兼 企画統制室参与)	藤 井 勉
取締役副社長 (兼 執行役員管理本部長 兼 企画統制室参与)	平 岡 昭 一
取締役 (兼 執行役員デバイス事業本部長)	藤 澤 賢 憲
取締役相談役	岡 崎 由 雄
取締役 (KHI事業担当)	添 田 正 道
取締役 (兼 執行役員試験機事業本部長)	佐 藤 良 則
常勤監査役 (社外監査役)	細 野 幸 男
監査役 (社外監査役)	江 田 巧
監査役 (社外監査役)	菅 野 善 則
執行役員 (試験機事業本部副本部長)	川 松 満